

タイトル	書評:Philip B.Smith & Manfred Max-Neef 『Economics Unmasked : From power and greed to compassion and the common good』 (Green Books、2011年、200頁、\$20.83)
著者	伊藤, 昭男
引用	北海商科大学論集, 14(1): 79-87
発行日	2025-02-21

書評

Philip B.Smith & Manfred Max-Neef

『Economics Unmasked :

From power and greed to compassion and the common good』

(Green Books、2011年、200頁、\$20.83)

1. 本書の目的、著者の略歴、本書の構成

本書は、「経済学の化けの皮を剥ぐ：権力と貪欲から思いやりと共通善へ」と題されるように、物理学者と経済学者の協働作業によって、物質的なものにしか価値を認めない新自由主義的な経済思想（人生観）に基づく現代の主流派経済学を批判した書であるとともに、「新たな経済学」の基本的考え方（見取り図）とその取り組みの必要性を提唱した書である。人間性を置き去りにした経済成長への執着に基づく社会経済システムは、決して持続可能なものではないと警告し、正義、人間の尊厳、思いやり、生命への畏敬が指針となる「新たな経済学」へと転換せねばならないことを説いたものである。

著者についての紹介は、本書の記述などに従うと以下のとおりである。

フィリップ・バーレット・スミス (Philip Bartlett Smith : 1923年～2005年) は、ニューヨークで生まれ、カリフォルニア工科大学とイリノイ大学で物理学を学び、イリノイ大学で博士号を取得したアメリカ系オランダ人実験物理学者である。マッカーシー時代にブラジルへと亡命し、1950年から1957年の間、サンパウロ大学で勤務。その後、オランダのユトレヒト大学に移って教鞭をとり、1963年には Groningen 大学の実験物理学の教授として1988年の定年退職まで核物理学の研究に従事した。また、彼は2003年まで核拡散防止組織であるオランダ・バグワッシュ会議の主要メンバーを務めるとともに、アメリカの権力政策を忌み嫌い、母国アメリカとは緊張関係にあった。退職後は、軍縮、環境とエネルギー、貧困、世界経済などのテーマに関心を持ち、1996年8月にアムステルダムで開催された INES 会議「持続可能な開発への挑戦」では、議事録『Dimensions of Sustainability』の編集者も務めた。2005年12月15日に逝去。

マンフレッド・マックス＝ニーフ (Manfred Max-Neef : 1932年～2019年) は、チリのバルパライソ生まれ。チリ大学で経済学の学位を取得後、カリフォルニア大学バークレー校で経済学の講師として学者としてのキャリアをスタート。その後、米州機構、国連の FAO、ILO で勤務した国際開発分野におけるチリ系ドイツ人エコノミストである。主な著作は『外から見る：「裸足の経済学」の経験』と『ヒューマン・スケール・デベロップメント』で、後者はケンブリッジ大学から持続可能性に関する最も重要な50冊のうちの1冊に選ばれている。1994年から2002年まで、チリにあるオーストラル大学の副学長を務めた。1983年にライト・ライブリフッド賞（オルタナティブなノーベル賞）を受賞。ヨルダン、コロン

ピア、アルゼンチン、米国から名誉博士号を授与。国際エコロジカル・エコノミクス協会(2008年8月)からケネス・ポールディング賞を授与。チリ・アウストラル大学経済学研究所所長も務めた。なお、1993年に大統領選挙に無所属として出馬(結果は4位)。出版後の2019年8月8日に逝去。

また、本書の構成は以下のとおり、まえがき、序章と13の章から成る。第1章から第8章までは主に現代の主流派経済学を批判し、第9章および第10章では、「新たな経済学」に関する基本手的考え方を提示している。第11章から第13章においては、それを実行へと結びつけていくために必要な反省としてのアメリカ経済の考察と経済学教育のあり方について、とともに、「新たな経済学」へと取り組むための具体的参考事例について言及している。

目次

まえがき

序章 ニューエコノミクスの事例

第1章 知識から理解へ

第2章 社会における経済学の機能

第3章 ケインジアン主義：勃興から凋落

第4章 正直さと価値観の前提

第5章 精密科学の限界：還元主義、数学モデルおよびパレート

第6章 経済成長

第7章 グローバリゼーション

第8章 思いやり

第9章 衝突コースにある世界と新しい経済学の必要性

第10章 21世紀のためのヒューマン・エコノミクス

第11章 アメリカ合衆国：未開発国家

第12章 毒性のない経済学の教え

第13章 実装(実行) 一村から世界秩序へ

2. 特徴的見解

本書は、第1章から第8章まで一貫して現代の主流派経済学に対する辛辣かつユニークな批判を展開している。これらの主張のうち「新たな経済学」の基本的考え方(見取り図)を見出す基盤となっている「現代の主流派経済学に対する批判、およびそれとは反対に賛同している事項」を主要な特徴的見解として捉えたのが以下である。

- a). 現代経済学は市場パラダイムを支配パラダイムとしており、人間の幸福をおきざりにした格差の拡大を生み続ける盲目的経済成長主義は問題である。
- b). 市場パラダイムへの批判に通じるものであるが、競争こそが経済成長することの要だという思想によって弱肉強食的な社会を一層加速させ、世界の富の略奪が招いており、正義に反している。
- c). 地球の生態系で存続できている人類にとって、あらゆる生命を守ることは人類そのものを守ることに繋がるといえるが、現代の経済学は生態系を攻撃しているとともに、それを保護できるメカニズムが備わっておらず、持続可能性に危惧がある。
- d). 現代の主流派経済学は物理学と化学が「最高の」科学と重視するあまり、高度な数学を駆使した分析を重んじる傾向が強くなり、用いられるデータは人間社会の問題解決とつながるすべてのデータが準備されているわけではなく、代理データである場合が多い。また、そもそも人間という感情を有した生物の社会を数式化すること自体に無理がある。その結果として、現実とは乖離した解釈がなされている。
- e). 経済学はそもそも法と並行して社会秩序を維持するための制度であり、経済は法と協力して望ましい社会を構築することができるのであって、経済のみを対象とした経済学だけでは問題解決を図ることには無理がある。
- f). 自由主義思想家であり 1974 年にノーベル経済学賞受賞したハイエク（1899 年 5 月 8 日～1992 年 3 月 23 日）は、自由主義を標榜するものの、福祉国家を批判視している（ベヴァリッジ報告の提案に反対）。彼の思想は競争を是認する、行き過ぎた自由主義であり、失業者が存在していた方が安価な労働力が得られるという論理から労働組合を認めない。彼の思想世界は完全雇用に反対する残酷なものであり、社会正義を望んでいない。
- g). 主流派経済学は、競争促進のために一方的に規制緩和や効率を重視している。必要以上の規制緩和＝自由化は、行き過ぎた競争を生み、社会的弱者を排除する可能性があることからすると、非効率であっても政府規制が必要だという人間性に照らした深い意味に込められている。
- h). 経済学の数学化に踏み切ったスタンリー・ジェボンズ（1835 年 9 月 1 日～1882 年 8 月 13 日）は、人間性ひいては現実世界から切り離れた学問形成の扉を開いた。数学では表現できない人間の非合理性を打ち消すため、現実において非合理的な行動は存在しないという仮定を設けて経済学を発展させようとした。すなわち、ジェボンズは、経済学を人間性、ひいては現実世界から切り離そうとした。
- i). 現代の経済学は、均衡のために必要なときには限界効用を守り、社会のあるべき姿について議論するときには限界効用を忘れる（たとえばパレート最適によって問題を解決している）という、いわば、経済理論を都合よく「つぎはぎ」している。限界効用という考え方に立脚し、所有物が増えると効用が先細りになるのであれば、例えば、富裕層から富を奪い、貧困層にそれを与えれば共同体の効用は増大するという帰結をどうして導かないのか。

- j). フレデリック・ソディ（1877年9月2日～1956年9月22日：放射線崩壊の研究と同位体元素理論の公式化への貢献として1921年にノーベル化学賞を受賞）は、複利が富を生み出すという広範な誤解は、際限のない経済成長はないことを証明した。
- k). 経済成長と環境負荷の関係を示す逆U字型のグラフである「環境クズネツ・カーブ」（Environmental Kuznets Curve: EKC）は、ヨアヒム・H・シュパンゲンベルク（Joachim H. Spangenberg、1955年ヴッパータール生まれ。ドイツの学際的な持続可能性科学者）が言うように存在せず、EKC 仮説は間違っている。これより、人々は裕福になるにつれて環境サービスにますます重点を置いたり、より環境に優しい方法で収入を使用したりはしないことから、経済成長一辺倒の現代経済学では環境問題の解決にはならない。
- l). ソースタイン・ヴェブレン（1857年7月30日～1929年8月3日）の言うように現代経済社会は、民衆が消費を競争する（無制限の所得と目立つ消費で他人を模倣したいという基本的欲求）ように仕向けるメカニズムを内包している。すなわち、そうしたメカニズムを生業し得るしくみが現在経済に備わっていなければ、民主主義においても経済成長の終わりなきスパイラルが私たちの世界を破壊するのを防ぐことができない。
- m). グローバリゼーションは競争を世界全体に拡張することであり、資源の枯渇と生態系を破壊し、植民地主義をまねいている。閉鎖的な経済と異なり、世界的な資本流動性の影響はリカード主義の比較優位の原則を無効とし、競争力のある資本の貧しい国への過剰な進出は当該諸国の弱体化を招く。これを救済するための国際的金融機関として世界銀行とIMFが存在するが、いったんこれらによる構造調整に服従するならば、貧しい国は安価な労働力と商品を提供するだけで、再び自由にはなれない可能性がある。
- n). デ・シスモンディ（1773年5月9日・1842年6月25日）は、フォン・ハイエクと異なり、「自由貿易または自由放任政策」によって悲惨な生活をもたらされた労働者を思い、不公平を明確に認識し、「新しい経済原則」として「政府の目的は人々の幸福であるべきこと」を主張し、労働者の擁護のために社会正義・社会改革を訴えた。

以上、本書における「現代の主流派経済学に対する批判、およびそれとは反対に賛同している事項」を主要な特徴的見解として見てきた。これらが総じて主張することは、競争・効率を追求した「人間性を脇に置いた」経済成長至上主義の主流派経済学に対する批判であり、こうした批判が本書の内容の基調となっている。フォン・ハイエク、スタンリー・ジェボンズといった著名な経済学者は、「人間性を脇に置いた」経済学・経済思想を先導した例とされ、一方、フレデリック・ソディ、ヨアヒム・H・シュパンゲンベルク、ソースタイン・ヴェブレン、デ・シスモンディは「人間性を追求した」経済学を構築しようとした例として示されている。

3. ヒューマン・エコノミクスの提唱－新たな経済学への示唆

著者らは本書の第8章までにおける現代の主流派経済学への批判を考察した後、第9章と第10章においてヒューマン・スケールの「新たな経済学」として「ヒューマン・エコノミクス」を考察し、その基本的考え方（見取り図）を提示している。この点が本書の最大の特徴であり、注目点である。

第9章では、「現代経済学の支配モデルを支える仮説（6仮説）」を明らかにした上で、「地方レベルでの経済の再活性化の進展による生産と消費を近づける新たなルール設計」に基づいた「ヒューマン・スケールの経済学」を創造する必要性を主張している。

「現代経済学の支配モデルを支える仮説（6仮説）」を整理したのが表1である。この仮説を乗り越え、「新たな経済学」へと転換するための必要なパラメータを示したのが、表2で整理した「ヒューマン・スケールの経済学」における6つのパラメータ（定数）である。

表1 現代経済学の支配モデルを支える仮説

仮説	1: グローバリゼーションは発展への唯一の効果的な道である。
	2: 世界経済への統合が進むことは貧しい人々にとって良いことである。
	3: 比較優位は世界の繁栄を保証する最も効率的な方法である。
	4: グローバル化が進むと雇用も増える。
	5: 世界貿易機関は民主的であり、説明責任がある。
	6: グローバル化は避けられない。

注：同書：pp.131-136より整理。

次いで著者らは「ヒューマン・スケールの経済学」における6つのパラメータ（定数）（表2として整理）を基礎に、「ヒューマン・スケールの原則としての5つの公準」と「1つの価値原則」として提示（表3として整理）している。ここで示された「ヒューマン・スケールの原則」は「新たな経済学」の基本的考え方（見取り図）であり、その導出には、従来、オルタナティブな経済学として考えられてきた「ポストケインズ主義」「進化経済学」「行動経済学」「制度経済学」「静態経済学」「経済物理学」などの諸経済学を統合的に考察した結果であるという。

表2 「ヒューマン・スケールの経済学」における6つのパラメータ（定数）

パラメータ (定数)	1: お金ができるだけその起源の場所で流れ、循環するように、現地通貨を使用する。経済モデルによって、お金がその起源の場所で少なくとも5回循環すると、小規模な経済ブームが生じる可能性があることが示されている。
	2: 消費を市場に近づけるために、商品やサービスをできる限り地元および地域で生産する。
	3: 関税と割り当てにより地域経済を保護する。
	4: 独占を避けるための地域協力をを行う。
	5: エネルギー、汚染および、その他のマイナス要因に関する生態税を設ける。現在、私たちはグッズに課税しているが、バズには課税していない。
	6: 地域経済への移行における有効性と公平性を確保するためにより大きな民主的取り組みを実施する。

注: 同書: pp.136-137 より整理。

表3 「ヒューマン・スケールの原則としての5つの公準」と「1つの価値原則」

公準	1: 経済は人々に奉仕するものであり、人々が経済に奉仕するためのものではない。
	2: 開発とは、物ではなく、人に関するものである。
	3: 成長は開発と同じではなく、開発には必ずしも成長を必要としない。
	4: 生態系サービスがなければ、経済は成り立たない。
	5: 経済は、より大きく有限な生物圏システムのサブシステムである。したがって、永続的な成長は不可能である。
価値原則	いかなる経済的利益も、いかなる状況においても生命の尊重を超えることはできない。

これら5つの公準と1つの価値原則の具体的内容については、続く第10章で説明されているが、それによると、「公準1」は、例えばグローバル企業がいわゆる「自由貿易協定」において労働、環境、人権の基準を盛り込むことに反対しているように、コスト削減という経済的利益のために人間を利用する搾取的労働形態にならないようにすべきだということであり、人々を幸せにする経済でなければならないという考え方である。「公準2」は、開発の目的は、人間の基本的ニーズ(マンフレッド・マックス=ニーフの著書である **Human Scale Development** において示されている「生存」「保護」「愛情」「理解」「参加」「無為」「創造」「アイデンティティ」「自由」のニーズ・マトリクス)を適切に満たすことであり、最良の開発プロセスとは、人々の生活の質を最大限に向上させるものだということである。なお、そうした人間の基本的ニーズは相互に関連しているという。「公準3」は、経済が成

功しているという指標は、GNPのような量的成長指標ではなく、質的成長指標に基づく必要があるということである。マンフレッド・マックス＝ニーフら（フィリップ・バーレット・スミスとは異なる研究者たち）は、「どの社会でも、経済成長が生活の質の向上に貢献する時期があるものの、ある閾値を超えて経済成長が進んだ場合、生活の質は悪化し始める可能性がある」とした閾値仮説を以前に提唱している。それゆえ閾値後の経済の特徴を完全に理解するための分析が必要であるとしている。「公準 4」は、現代経済学が環境との関係を持たず、経済活動の物理的な影響を無視した、「閉じたシステム」となっているという認識である。経済は、エネルギーや物質の供給、残留物の吸収能力、生物多様性の維持など、生物圏が提供するサービスに依存している。と同時に、分散したエネルギー、劣化した物質、汚染と残留物、地球温暖化、気候変動として生物圏に影響を与えている。したがって、「新たな経済学」は、経済プロセスと生命の維持に責任を負う生物圏の全ての構成要素との関係について体系的なビジョンを策定すべきであると指摘している。「公準 5」は、人類は地球というただ一つの惑星において存在している。今日、地球には「10 の超えてはいけない境界」（気候変動、生物多様性の損失速度、窒素循環、リン循環、成層圏のオゾン層破壊、海洋酸性化、地球規模の淡水利用、土地利用の変化、大気中のエアロゾル負荷、化学汚染）があることを世界の研究者らが明らかにしており、この点からも経済成長一辺倒の主流派経済学の主張に問題があるとしている。また、この生態系の中で存続していくためには、お金ではなく、エネルギーの観点から経済プロセスを評価する必要があることを指摘している。著者らは、「有限な地球で経済成長が永遠に続くとは信じている人は気が狂っているか、経済学者であるかのどちらかだ。」というケネス・ボールドィングの言葉を引用している。なお、マンフレッド・マックス＝ニーフは以前に「一人当たりエネルギー予算」として Eson(Ecological person ; 1 Eson=1.5KW/per person/h or 13000KW/per person/year) を提案しており、それを用いて世界の最大エネルギー予算は 60 億 Eson（世界人口を 60 億人と仮定）であるのに対し、既に 80 億 Eson と超過していると指摘した（なお、人為起源による 1 次エネルギーの世界処理量は 1 日あたり 9 テラワットが限界と仮定している）。

また、「5 つの公準」とあわせて提示している「基本的な価値原則」は、食欲、競争、蓄積の人間中心の世界から、あらゆる生命との連帯、協力、比較の生物中心の世界に導く必要があるという自明の命題を示したものである。

こうした著者らによって「新たな経済学＝ヒューマン・エコノミクス」の基本的考え方（見取り図）が示されたが、著者らはこれに加えて、第 11・12・13 章の 3 つの章において、その実現に向けた「問題事例」「経済学教育」「具体的取り組みの参考事例」について言及を追加している。

まず、第 11 章では「新たな経済学」としての「ヒューマン・エコノミクス」を構築していくべき現実世界での参考論拠として、主流派経済学の牙城であるアメリカの経済が重大な経済問題を抱えており、その背景に時代遅れの経済学が存在していることを指摘している。アメリカは、目下、良い国から悪い国へと移行している国となっており、先進国の中

で最も貧困率が高いという。その問題の背景には、アメリカの一流大学でも教えている経済学教育があると主張している。この点は続く第12章において掘り下げられ、「経済学は、21世紀の問題が19世紀の理論を使って解釈、分析、理解されるべき唯一の学問」となってしまっているという主張とあわせて、経済学教育を改めるべきことを提言している。そして、第13章では、先に示した「5つの公準」に基づいた「新たな経済学」としての「ヒューマン・エコノミクス」の創造が、全く実現不可能なものではないという証明として、スウェーデンのエコ自治体やコロンビアの農民開発協会など多くの国の地方・地域・自治体レベルで実践されはじめている取り組みを具体的な参考事例として紹介している。

以上、本書が伝えようとするメッセージは、現代経済学が抱える深刻な経済問題は、人類の存続に関わる地球規模の問題であり、もはや主流派経済学のフレームワークと思想では対処できず、経済学そのもののイノベーションを成し遂げなければならないというものである。著者らの主張は、諸科学と現実との経験を統合化した説得性の高いものであり、頷ける内容である。しかしながら、世界の現実には、多様な利害が複層的に絡んだ極めて政治的あるいはエゴイスティックなものであり、権力を有したグループがルールを決定するのが常であることから、本書で示す理想的な学問の創造がどの程度理解・共鳴され、創造へと進むかは、はなはだ不透明である。また、著者らが志向する「ヒューマンな思想」がどの程度受け入れられるかも見通せない。さらに、本書は「新たな経済学」としての「ヒューマン・エコノミクス」の基本的考え方（見取り図）といくつかの具体的な参考事例は示し得たが、詳細な「ヒューマン・エコノミクス」の内容体系に関する構築にまでは至っていない。とはいえ、本書の目標は、あくまで、「新たな経済学」の基本的考え方（見取り図）を提示することにあつたのであり、目標は達せられている。新たなパラダイムに基づく「ヒューマン・エコノミクス」の内容体系を構築する仕事は、後世の者たちの課題であるとして受け止めるべきである。

また、本書において「ヒューマン・エコノミクス」は、地方・地域・自治体レベルから世界へと広げるといった思想に基づいている。すなわち、第13章のサブ・タイトルに「村から世界秩序へ」とあるように、「小さなサイズ」の社会を基本として世界へと広げていく・繋がっていく、という思想基盤が存在している。こうした「小さなサイズ」を社会の単位として重視する思想は、人間性と親和性・相関性があると思われることから、「ヒューマン・エコノミクス」の思想基盤とする上で、妥当なものといえる。しかしながら、「グローバリゼーションや大きなサイズ」を選考しがちな現代経済に反して、そうした思想へと変更することの優位性に関する説得的な論拠は必ずしも明確に言及されていない。確かに、本書内においては、「グローバリゼーションや大きなサイズ」への批判的な論拠は垣間見えるが、「小さなサイズ」の優位性に関する明確な根拠は乏しいように思える。これに関しては、第11章のアメリカの記述等と合わせて類推すると、マンフレッド・マックス＝ニーフの研究活動に大きな影響を与えたレオポルド・コールの思想の影響があるように思われる。

いずれにせよ、上記諸点を総合して、「新たな経済学」としての「ヒューマン・エコノミクス」の創造に挑戦した本書には、高い評価が認められる。危機に直面する今日の人類に

において、現代の主流派経済学の反省に立って、改めて地球という生存環境の中でウェルビーイングおよび生活の質の向上を目指す、「ヒューマン・エコノミクス」をいかにして構築していくかを考えさせる本書の意義は、類似書が少ない中でとりわけ貴重である。出版からいくぶん年数を経たとはいえ、内容は全く色褪せておらず、現在および未来に通じる多くの指針を有した傾聴に値する書である。経済学分野に限らず、「21世紀を生きる地球人」として、多くの関連分野の方々が是非とも熟読されんことを希求するものである。なお、蛇足ではあるが、思想的影響を受けていると思われるレオポルド・コールの主著 (Leopold Kohr (2001), *The Breakdown Nations*, Green Books. *First published in the United Kingdom in 1957 by Routledge & Kegan Paul*) についても併読をお薦めする。

(伊藤昭男)